

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。 年 月 日 (申請先) 横浜市長		手数料欄		
申請者 住所 氏名 電話 ()				
1 造成主住所氏名	電話 ()			
2 設計者住所氏名	(申告番号) 電話 ()			
3 工事施行者住所氏名	電話 ()			
4 宅地の所在及び地番	横浜市 区			
5 宅地の面積	m ²			
工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	m ²		
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土 m ³	盛 土 m ³	
	ハ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ m
		別 紙 の 通 り		延 長 m
	ニ 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法 cm
		別 紙 の 通 り		延 長 m
	ホ ぐけ 崖面の保護の方法			
	ヘ 工事中の危害防止のための措置			
	ト その他の措置			
	チ 工事着手予定年月日	年 月 日	(許可の日より	日以内)
リ 工事完了予定年月日	年 月 日	(許可の日より	ヶ月以内)	
又 工 程 の 概 要				
7 その他必要な事項				

平成 年 月 日	正 副 照 合 済	決 裁 欄				受 付 番 号
					課 員	
申請者印		許可に当たっ て付けた条件	別紙条件の 通り	許可番号欄	平成 年 月 日 第 規 号	

[注意]

- 1 本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項又は第 2 項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第 8 条第 1 項本文の許可は不要となります。
- 2 印のある欄は記入しないでください。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、印を附し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 7 欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

許 可 番 号 欄			
平成	年	月	日
第	規	号	